

令和 5 年度
収 支 決 算 書
(附属明細書)

目 次

〈附属明細書〉

借入金明細書	1
寄附金収益明細書	2
補助金事業等収益明細書	3
事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	4
事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書	5
基本金明細書	6
国庫補助金等特別積立金明細書	7
基本財産及びその他の固定資産の明細書（法人本部拠点区分）	8
基本財産及びその他の固定資産の明細書（トライ工房拠点区分）	9
基本財産及びその他の固定資産の明細書（ひまわり拠点区分）	10
引当金明細書	11
事業活動明細書（トライ工房拠点区分）	12
事業活動明細書（ひまわり拠点区分）	14
積立金・積立資産明細書	15
サービス区分間繰入金明細書（トライ工房拠点区分）	16
サービス区分間繰入金明細書（ひまわり拠点区分）	17
サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書	18
就労支援事業別事業活動明細書（多機能型事業所等用）	19
就労支援事業製造原価明細書（多機能型事業所等用）	20
就労支援事業販管費明細書（多機能型事業所等用）	21
就労支援事業明細書（多機能型事業所等用）	22

借入金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使途	担保資産	
									当期支出額	利息補助金 収入			種類	地番または内容
設備資金借入金	富山県社会福祉協議会	トライ工房	0	2,500,000	0	(2,500,000)	0	0.00	0	0	令和10年:5月10日	駐車場整備		(担保なし)
	富山県社会福祉協議会	ひまわり	0	2,500,000	0	(2,500,000)	0	0.00	0	0	令和10年:5月10日	駐車場整備		(担保なし)
						()								
						()								
						()								
計			0	5,000,000	0	(5,000,000)	0		0	0				
長期運営資金借入金						()								
						()								
						()								
						()								
						()								
計						()								
短期運営資金借入金														
計														
合計			0	5,000,000	0	(5,000,000)	0		0	0				

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人本部	トライエ房	ひまわり
その他 (小矢部市連合婦人会)	経常	1	5,000		5,000		
区分小計		1	5,000		5,000		
区分小計							
区分小計							
合計		1	5,000		5,000		

(単位:円)

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

交付団体及び交付の目的		区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積 立金種立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
							トライル房	ひまわり
富山県光熱費等高騰対策緊急支援事業		障害事業	160,000		160,000		120,000	40,000
富山県光熱費等高騰対策緊急支援事業			40,000		40,000		30,000	10,000
富山県光熱費等高騰対策緊急支援事業			64,000		64,000		54,000	10,000
小矢部市介護保険・障害福祉事業所原価価格等高騰対策支援事業			100,000		100,000		100,000	
区分小計			364,000		364,000		304,000	60,000
		施設						
区分小計								
区分小計								
合計			364,000		364,000		304,000	60,000

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等	(単位: 円)
繰入元	繰入先				

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等	(単位: 円)
繰入元	繰入先				
障害福祉サービス事業所 トライ工房	地域活動支援センター ひまわり	自立支援給付費収入	91,935	財源不足のため	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和6年3月31日現在

社会福祉法人名 黎明の郷

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計			
長期				
	小計			
	合計			

(単位: 円)

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計			
長期				
	小計			
	合計			

(単位: 円)

基本金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

(単位: 円)

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳		
			法人本部	トライ工房	ひまわり
前年度末残高		1,000,000	1,000,000		
	第一号基本金	1,000,000	1,000,000		
	第二号基本金				
	第三号基本金				
第一号基本金	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
第二号基本金	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
第三号基本金	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
当期末残高		1,000,000	1,000,000		
	第一号基本金	1,000,000	1,000,000		
	第二号基本金				
	第三号基本金				

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12) (1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12) (2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12) (3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人本部	トライ工房	ひまわり
当期積立額	前期繰越額				7,030,643	6,381,783	433,646	215,214
	器具及び備品の取得							
当期積立額	当期積立額合計							
	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				750,976	594,972	112,004	44,000
当期取崩額	特別費用の控除項目として計上する取崩額							
当期取崩額	当期取崩額合計				750,976	594,972	112,004	44,000
	当期末残高				6,279,667	5,786,811	321,642	171,214

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(注10)参照。

(単位：円)

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

資産の種類及び名称	前年度繰越金額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末繰越金額(D)		期末減価累計額(E)		期末取得原価(G-E)		備 考
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)	5,700,063										5,700,063		
土地	9,271,619	6,381,783			1,417,141	594,972			7,854,476	18,407,159	26,261,637	14,166,000	
建物	14,971,687	6,381,783			1,417,141	594,972			13,554,546	18,407,159	31,961,700	14,166,000	
基本財産合計													
その他の固定資産(有形固定資産)													
土地													
建物													
構築物													
機械及び装置													
車輦運搬具													
器具及び備品	4												
その他の固定資産(有形固定資産)計	5								270,899		270,900	270,900	
その他の固定資産(無形固定資産)													
権利													
ソフトウエア													
その他の固定資産(無形固定資産)計													
その他の固定資産(無形固定資産)計	5												
基本財産及びその他の固定資産計	14,971,687	6,381,783			1,417,141	594,972			13,554,546	19,482,404	33,016,950	15,221,250	
将来入金予定の償還補助金の額													
合 計	14,971,687	6,381,783			1,417,141	594,972			13,554,546	5,786,811			

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)						
資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A) うち国庫補助金等の額	当期増加額(B) うち国庫補助金等の額	当期減少額(C) うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(D) (E=A+B-C) うち国庫補助金等の額	当期増加額(E) うち国庫補助金等の額	期末取得原価(F) (G=E-F)
基本財産(有形固定資産)		4,610,838			4,610,838	4,610,838
土地						
建物		4,610,838			4,610,838	4,610,838
基本財産合計		4,610,838			4,610,838	4,610,838
その他の固定資産(有形固定資産)						
土地						
建物						
構築物						
機械及び装置	2,177,805		88,250		36,771	6,205,831
車輜運搬具	1,317,526		23,754		208,431	5,544,498
器具及び備品	3,495,331		112,004		245,202	11,750,329
その他の固定資産(有形固定資産)計						
その他の固定資産(有形固定資産)						
権利	76,440				76,440	76,440
ソフトウェア	179,025	176,550			278,410	415,250
その他の固定資産(無形固定資産)計	255,465	176,550			76,440	76,440
その他の固定資産(無形固定資産)	3,750,796	433,646	112,004		1,838,847	13,724,016
その他の固定資産	3,750,796	433,646	112,004		1,838,847	13,724,016
基本財産及びその他の固定資産計		4,787,388	1,088,428		321,642	18,334,854
将来入金予定の償還補助金の額						4,590,415
差 引	3,750,796	4,787,388	1,088,428		321,642	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日）

資産の種類及び名称	当増加額(A)		当増減額(B)		当期減少額(C)		当期減少額(D)		期末減価償却額(E=A-B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		除却
	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	
基本財産(有形固定資産)															
土地			4,610,841						4,610,841				4,610,841		
建物									4,610,841						
基本財産合計			4,610,841						4,610,841						
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物															
構築物															
機械及び装置															
車輜運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形固定資産)計	259,902	62,334	1,088,428	373,175	120,901	44,000	494,076		715,253	18,334	777,447	1,492,700	1,492,700		
	259,902	62,334	1,088,428	120,901	44,000	44,000			139,001	18,334	1,971,914	2,110,915	2,110,915	1,333,295	
その他の固定資産(無形固定資産)									854,254	18,334	2,749,361	1,314,961	3,603,615	1,333,295	
権利															
ソフトウェア	152,880	152,880							152,880	152,880		152,880	152,880	152,880	
その他の固定資産(無形固定資産)計	152,880	152,880	176,550	29,425					147,125	152,880	29,425	176,550	176,550		
基本財産及びその他の固定資産計	412,782	215,214	1,264,978	523,501	523,501	44,000			300,005	152,880	29,425	329,430	329,430	152,880	
基本財産及びその他の固定資産計	412,782	215,214	5,875,819	523,501	523,501	44,000			1,154,259	171,214	2,778,786	1,314,961	3,933,045	1,486,175	
期末入金予定の繰越補助金の額									5,765,100	171,214	2,778,786	1,314,961	8,543,866	1,486,175	
差 引	412,782	215,214	5,875,819	523,501	523,501	44,000			5,765,100	171,214					

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷
拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
		()		()		
		()		()		
		()		()		
		()		()		
計						

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期蔵王価額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載する。

法人名	黎明の郷
拠点区分	障害福祉サービス事業所トライデ房

事業活動明細書

(目 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		収益事業等収入	経費等支出	合計	内部取引消滅	純増減額合計
サービス活動増減の部	収益					
	就労支援事業収益	3,959,166		3,959,166		3,959,166
	就労支援事業収益	3,959,166		3,959,166		3,959,166
	請負事業収益	3,755,158		3,755,158		3,755,158
	自主製品事業収益	204,008		204,008		204,008
	障害福祉サービス等事業収益	32,926,730	80,000	33,006,730		33,006,730
	自立支援給付費収益	32,620,730		32,620,730		32,620,730
	訓練等給付費収益	32,620,730		32,620,730		32,620,730
	その他の事業収益	306,000	80,000	386,000		386,000
	補助金事業収益(公費)	304,000		304,000		304,000
	その他の事業収益	2,000	80,000	82,000		82,000
	サービス活動収益計(1)	36,885,896	80,000	36,965,896		36,965,896
	費用					
	人件費	23,719,657		23,719,657		23,719,657
	職員給与	11,302,093		11,302,093		11,302,093
	職員賞与	4,578,360		4,578,360		4,578,360
	非常勤職員給与	4,201,451		4,201,451		4,201,451
	退職給付費用	289,250		289,250		289,250
	法定福利費	3,348,503		3,348,503		3,348,503
サービス活動増減の部	事業費	1,738,623	80,000	1,818,623		1,818,623
	給食費	928,530		928,530		928,530
	教養娯楽費	28,033	70,000	98,033		98,033
	消耗器具備品費	79,759		79,759		79,759
	保険料	150,200		150,200		150,200
	教育指導費	1,266		1,266		1,266
	車両費	550,835		550,835		550,835
	報償費		10,000	10,000		10,000
	事務費	3,325,531		3,325,531		3,325,531
	福利厚生費	57,516		57,516		57,516
	旅費交通費	3,000		3,000		3,000
	研修研究費	500		500		500
	事務消耗品費	231,046		231,046		231,046
	印刷製本費	168,910		168,910		168,910
	水道光熱費	542,514		542,514		542,514
	修繕費	61,050		61,050		61,050
	通信運搬費	116,045		116,045		116,045
	会議費	2,374		2,374		2,374
	業務委託費	209,364		209,364		209,364
	手数料	324,805		324,805		324,805
	保険料	599,818		599,818		599,818
	賃借料	757,371		757,371		757,371
	土地・建物賃借料	70,000		70,000		70,000
	租税公課	59,700		59,700		59,700
	保守料	71,940		71,940		71,940
	渉外費	17,128		17,128		17,128
	諸会費	32,450		32,450		32,450
	就労支援事業費用	3,959,166		3,959,166		3,959,166
	請負事業費用	3,755,158		3,755,158		3,755,158
	労務費	3,755,158		3,755,158		3,755,158
	自主製品事業費用	204,008		204,008		204,008
	材料費	7,010		7,010		7,010
	労務費	196,998		196,998		196,998
	減価償却費	1,002,071		1,002,071		1,002,071
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△112,004		△112,004		△112,004
	サービス活動費用計(2)	33,633,044	80,000	33,713,044		33,713,044
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,252,852		3,252,852		3,252,852
サービス活動増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	300		300		300
	その他のサービス活動外収益	82,450		82,450		82,450
	雑収益	82,450		82,450		82,450
	サービス活動外収益計(4)	82,750		82,750		82,750
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動増減の部	サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	82,750		82,750		82,750
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,335,602		3,335,602		3,335,602
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)					
	費用					
	拠点区分間繰入金費用	91,935		91,935		91,935
	拠点区分間固定資産移管費用	1,088,428		1,088,428		1,088,428
特別増減の部	特別費用計(9)	1,180,363		1,180,363		1,180,363
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,180,363		△1,180,363		△1,180,363

事業活動明細書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目		基本財産等増減等	固定資産等増減等	合計	内訳増減等	繰越増減等
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,155,239		2,155,239		2,155,239
	前期繰越活動増減差額(12)	35,340,493	80,000	35,420,493		35,420,493
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	37,495,732	80,000	37,575,732		37,575,732
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金取崩額					
	その他の積立金積立額(16)					
	その他の積立金積立額					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)-(14)-(15)-(16)	37,495,732	80,000	37,575,732		37,575,732

事業活動明細書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		障害者福祉支援事業	地域活動支援センター	機能強化事業	合計	内訳区分消云	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	12,084,580	5,800,000	8,135,000	26,019,580	26,019,580
		自立支援給付費収益	5,357,980			5,357,980	5,357,980
		計画相談支援給付費収益	5,357,980			5,357,980	5,357,980
		受託事業収益	6,576,000	5,800,000	8,135,000	20,511,000	20,511,000
		認定調査受託料事業収益	90,600			90,600	90,600
		その他の事業収益	60,000			60,000	60,000
		補助金事業収益(公費)	60,000			60,000	60,000
		サービス活動収益計(1)	12,084,580	5,800,000	8,135,000	26,019,580	26,019,580
	費用	人件費	6,096,316	7,800,047	8,393,105	22,289,468	22,289,468
		職員給与	3,711,981	4,940,544	5,603,235	14,255,760	14,255,760
		職員賞与	1,193,280	1,661,000	1,466,760	4,321,040	4,321,040
		退職給付費用	44,500	200,250	267,000	511,750	511,750
		法定福利費	1,146,555	998,253	1,056,110	3,200,918	3,200,918
		事業費		422,032	30,799	452,831	452,831
		給食費		58,543		58,543	58,543
		教養娯楽費		143,786	19,751	163,537	163,537
		消耗器具備品費		4,458	1,888	6,346	6,346
		保険料		2,000		2,000	2,000
		車庫費		93,245		93,245	93,245
		報償費		120,000	9,160	129,160	129,160
		事務費	3,041,753			3,041,753	3,041,753
サービス活動外増減の部		福利厚生費	76,746			76,746	76,746
		旅費交通費	4,650			4,650	4,650
		研修研究費	30,187			30,187	30,187
		事務消耗品費	407,102			407,102	407,102
		印刷製本費	80,477			80,477	80,477
		水道光熱費	442,940			442,940	442,940
		修繕費	84,590			84,590	84,590
		通信運搬費	299,245			299,245	299,245
		会議費	2,311			2,311	2,311
		業務委託費	248,135			248,135	248,135
		手数料	157,300			157,300	157,300
		保険料	232,652			232,652	232,652
		賃借料	886,128			886,128	886,128
		租税公課	500			500	500
		保守料	60,940			60,940	60,940
		諸会費	27,850			27,850	27,850
		減価償却費	523,501			523,501	523,501
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△44,000			△44,000	△44,000
		サービス活動費用計(2)	9,617,570	8,222,079	8,423,904	26,263,553	26,263,553
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,467,010	△2,422,079	△288,904	△243,973	△243,973
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	227			227	227
		その他のサービス活動外収益		45,012	1,900	46,912	46,912
		雑収益		45,012	1,900	46,912	46,912
		サービス活動外収益計(4)	227	45,012	1,900	47,139	47,139
サービス活動外増減の部	費用	サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	227	45,012	1,900	47,139	47,139
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,467,237	△2,377,067	△287,004	△196,834	△196,834
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	91,935			91,935	91,935
		サービス区分間繰入金収益		1,100,000	500,000	1,600,000	1,600,000
		拠点区分間固定資産移管収益	1,088,428			1,088,428	1,088,428
		特別収益計(8)	1,180,363	1,100,000	500,000	2,780,363	2,780,363
	費用	サービス区分間繰入金費用	1,600,000			1,600,000	1,600,000
		特別費用計(9)	1,600,000			1,600,000	1,600,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△419,637	1,100,000	500,000	1,180,363	1,180,363
		当期活動増減差額(11)=(7)-(10)	2,047,600	△1,277,067	212,996	983,529	983,529
		前期繰越活動増減差額(12)	20,334,116	1,834,500	126,252	22,294,868	22,294,868
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	22,381,716	557,433	339,248	23,278,397	23,278,397
繰越活動増減差額の部		基本金取崩額(14)					
		その他の積立金取崩額(15)					
		その他の積立金取崩額					
		その他の積立金積立額(16)					
		その他の積立金積立額					
当期繰越活動増減差額(17)=(13)-(14)-(15)+(16)		22,381,716	557,433	339,248	23,278,397	23,278,397	23,278,397

積立金・積立資産明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

拠点区分

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計					

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計					

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

掘点区分 トライ工房

[illegible]

(注)拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人名	黎明の郷
拠点区分	ひまわり

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
障害者相談支援事業	地域活動支援センター事業	前期末支払資金残高	1, 100, 000	財源不足のため
障害者相談支援事業	地域活動支援センター事業機能強化事業	前期末支払資金残高	500, 000	財源不足のため

(単位: 円)

(注) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙 3) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

拠点区分 トライ工房

(単位:円)

勘定科目		障害福祉サービス事業所トライ工房			
		合計	就労継続支援B型		
			小計	請負作業	自主製品作業
収益	就労支援事業収益	3,959,166	3,959,166	3,755,158	204,008
	就労支援事業活動収益計	3,959,166	3,959,166	3,755,158	204,008
費用	就労支援事業販売原価				
	期首製品(商品)棚卸高				
	当期就労支援事業製造原価	3,952,156	3,952,156	3,755,158	196,998
	当期就労支援事業仕入高	7,010	7,010		7,010
	合計	3,959,166	3,959,166	3,755,158	204,008
	期末製品(商品)棚卸高				
	差引	3,959,166	3,959,166	3,755,158	204,008
	就労支援事業販管費				
	就労支援事業活動費用計	3,959,166	3,959,166	3,755,158	204,008
	就労支援事業活動増減差額	0	0	0	0

就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷
拠点区分 トライ工房

(単位:円)

勘定科目	合計	障害福祉サービス事業所トライ工房		
		就労継続支援B型		
		小計	請負作業	自主製品作業
I 材料費				
1. 期首材料棚卸高				
2. 当期材料仕入高	7,010	7,010		7,010
計	7,010	7,010		7,010
3. 期末材料棚卸高				
当期材料費				
II 労務費				
1. 利用者賃金				
2. 利用者工賃	3,952,156	3,952,156	3,755,158	196,998
3. 就労支援事業指導員等給与				
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入				
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用				
6. 法定福利費				
当期労務費	3,952,156	3,952,156	3,755,158	196,998
III 外注加工費				
(うち内部外注加工費)				
当期外注加工費				
IV 経費				
1. 福利厚生費				
2. 旅費交通費				
3. 器具什器費				
4. 消耗品費				
5. 印刷製本費				
6. 水道光熱費				
7. 燃料費				
8. 修繕費				
9. 通信運搬費				
10. 会議費				
11. 損害保険料				
12. 賃借料				
13. 図書・教育費				
14. 租税公課				
15. 減価償却費				
16. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)				
17. 雑費				
当期経費				
当期就労支援事業製造総費用	3,959,166	3,959,166	3,755,158	204,008
期首仕掛品棚卸高				
合計	3,959,166	3,959,166	3,755,158	204,008
期末仕掛品棚卸高				
当期就労支援事業製造原価	3,959,166	3,959,166	3,755,158	204,008

就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷
拠点区分 トライ工房

(単位:円)

勘定科目	合計	障害福祉サービス事業所トライ工房		
		就労継続支援B型		
		小計	請負作業	自主製品作業
1. 利用者賃金				
2. 利用者工賃	3,952,156	3,952,156	3,755,158	196,998
3. 就労支援事業指導員等給与				
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入				
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用				
6. 法定福利費				
7. 福利厚生費				
8. 旅費交通費				
9. 器具什器費				
10. 消耗品費				
11. 印刷製本費				
12. 水道光熱費				
13. 燃料費				
14. 修繕費				
15. 通信運搬費				
16. 受注活動費				
17. 会議費				
18. 損害保険料				
19. 賃借料				
20. 図書・教育費				
21. 租税公課				
22. 減価償却費				
23. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)				
24. 徴収不能引当金繰入額				
25. 徴収不能額				
26. 雑費				
就労支援事業販管費合計	3,952,156	3,952,156	3,755,158	196,998

就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷
拠点区分 トライ工房

(単位:円)

勘定科目	合計	障害福祉サービス事業所トライ工房		
		就労継続支援B型		
		小計	請負作業	自主製品作業
I 材料費				
1. 期首材料棚卸高				
2. 当期材料仕入高	7,010	7,010		7,010
計	7,010	7,010		7,010
3. 期末材料棚卸高				
当期材料費				
II 労務費				
1. 利用者賃金				
2. 利用者工賃	3,952,156	3,952,156	3,755,158	196,998
3. 就労支援事業指導員等給与				
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入				
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用				
6. 法定福利費				
当期労務費	3,952,156	3,952,156	3,755,158	196,998
III 外注加工費				
(うち内部外注加工費)				
当期外注加工費				
IV 経費				
1. 福利厚生費				
2. 旅費交通費				
3. 器具什器費				
4. 消耗品費				
5. 印刷製本費				
6. 水道光熱費				
7. 燃料費				
8. 修繕費				
9. 通信運搬費				
10. 受注活動費				
11. 会議費				
12. 損害保険料				
13. 賃借料				
14. 図書・教育費				
15. 租税公課				
16. 減価償却費				
17. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)				
18. 徴収不能引当金繰入額				
19. 徴収不能額				
20. 雑費				
当期経費				
当期就労支援総事業費	3,959,166	3,959,166	3,755,158	204,008
期首仕掛品棚卸高				
合計	3,959,166	3,959,166	3,755,158	204,008
期末仕掛品棚卸高				
就労支援事業費	3,959,166	3,959,166	3,755,158	204,008